

特集 シンポジウム

玄海圏（韓国南部地域－九州北部地域）

における地域連携のあり方

—— 特に、環境問題解決の視点から ——

はじめに－経緯と概要

宮 崎 昭

（大学院企業政策研究科長）

九州国際大学と東亜大学校との関係は、1988年に学生の語学研修の派遣協定を結ぶところからはじまり、その後、両校の関係は、1997年に学術交流協定を結び、相互に留学生を派遣すること、学術交流を行うことなど、姉妹校という関係に発展してきた。この間、交換留学生や教員の相互派遣などの事業は、順調にすすんできたが、学術・研究の交流という面では十分な成果を挙げたとはいえなかった。

そのようななかで、2001年に九州国際大学大学院企業政策研究科が開設され、企業活動を経営学、会計学といった伝統的な視点から研究するとともに、企業を取りまく政治・経済・社会・自然という外部環境の視点も加えた学際的な方法で研究、教育することをめざしてきた。

この間、研究者個々人の国際的交流や研究活動は行われてきたものの、大学院としての国際学術交流という点では弱さがあるということを痛感してきたところである。

そこで、先ず海外姉妹校であり、関係の深い東亜大学校と連携し、2009年度

から「玄海圏（韓国南部地域－九州北部地域）における地域連携のあり方」と題し、3ヵ年計画を立てたところである。初年度は2009年10月17日、九州国際大学において開催され、「企業間連携の視点」をテーマに韓国より2名、日本より3名のご報告をいただき、国を超えた広域的地域における地域間競争と連携についての議論がなされた。2年目は2010年10月9日、東亜大学校において開催され、「環境問題の視点」をテーマに韓国より2名、日本より2名のご報告をいただき、環境技術が進んでいる北九州市の政策や環境企業と韓国南部地域の行政や企業との連携が重要であることが認識された。

今回の第3回目の国際シンポジウムは、2011年10月8日九州国際大学において「玄海圏（韓国南部地域－九州北部地域）における地域連携のあり方－特に環境問題解決の視点から－」をテーマに、九州国際大学社会文化研究所共同研究費の助成、九州国際大学経済研究センターの後援を得て開催した。

当日は、本学の教員、大学院生、次世代システム研究会の会員、一般企業の方など30名の参加を得て、九州国際大学大学院企業政策研究科長・宮崎昭、東亜大学校経営学部教授・金大元氏の挨拶をうけシンポジウムが開催された。

パネリストは、韓国から2名、日本から3名で、宮崎が座長をつとめた。

姜 柱萬・元釜山市議会副議長は、韓国における環境産業の市場規模は急成長しているが、環境産業の産業基盤は脆弱であることを指摘している。特に、釜山地域をはじめとする東南圏では大規模な工場が立地しているが環境産業の割合は全国の16.5%と少ない。そこで、東南圏地域における第5番目の重点産業として「環境産業」を取り上げることが重要であるとしている。まとめとして、①釜山地域の環境産業育成政策基盤の確立、②釜山の環境産業の生産基盤の集積の促進、③釜山地域における地域特化産業として育成、④釜山地域の環境技術開発センターの機能拡充、を提言されている。

鄭 亨一・東亜大学校教授は、「釜山－福岡超広域経済圏構想」のなかで両地域の共通産業として「環境産業」を取り上げることが重要であると指摘している。釜山地域は車の解体やゴミ処理程度しかできておらず、海に捨てている

場合も多い。特に、釜山での最大の課題は水質汚濁であり、北九州モデルを参考にしたいと考えている。また、「環境産業」を単なる環境改善だけで考えるのではなく、経済の成長エンジンとすべく、付加価値産業として捉えたいとしている。

川崎順一・戸畑共同火力株式会社代表取締役常務は、北九州エコタウン事業の誕生までの歴史について話をされた。そのなかで、官主導で作られたのではなく、民主導で作られた点が強調された。1994年7月、川崎氏は新日鐵八幡から外部に出向し、工場跡地やひびきの土地利用について検討、三井物産との勉強会のなかで「環境産業」を重点産業として取り上げたとの報告であった。計画を策定するにあたって重要な点は「出会いと情熱と執念」であり、業界や立場を超えた同志の集まりが「エコタウン」事業へと実を結んだとのことである。

齋藤貞之・九州国際大学大学院特任教授は、両地域における産業クラスター形成の可能性という視点から話をされた。そのなかでM・ポーターの「国際比較優位」の理論を取り上げられ、「単なる政府主導で作り上げるのではなく、内的なイノベーションが重要」との指摘がなされた。その意味で、北九州市の「エコタウン」は民間から意識のある方が計画された点、評価できる。特に、環境クラスター形成に関しては「産官学」＋「市民」の意識改革が重要である。

野村政修・九州国際大学大学院教授は、環境産業や環境ビジネスに関する定義づけをした上で、北九州市における環境産業の形成について話をされた。特に、新日鐵八幡製鐵所、黒崎播磨、日本磁力選鉱、三菱化学黒崎事業所の事例をもとに基幹産業間の副産物の連携について具体的な話をされた。今後、環境産業集積の成功要因としては、①原料としての廃棄物の確保と製品の販売先の確保、②北九州・苅田全域で工場間連関の強化、をあげている。

ディスカッションでは、釜山の水質汚濁はどの程度深刻であるか、日本企業の進出はないのか、などの意見が出され、釜山では経済発展のみに目を奪われ、下水道施設や環境対策が遅れている点があらためて認識された。釜山市議会においても環境問題に取り組んでいる議員は少数派である点などが指摘され、

今後の両地域における課題として持続的に研究していくことが重要であることがわかった。

今回で、当初計画をしていた3ヵ年計画は終了した。しかし、環境問題をはじめ両地域の経済発展、活性化に対し取り組むべき課題はまだ多いことも認識された。

また、来年度以降も九州国際大学と東亜大学校を拠点に両地域の活性化に関する課題について取り上げていきたいと考えている。

今回、ご報告いただいた5名のパネリストの方には業務ご多忙の中、原稿執筆までして頂き、感謝申し上げる次第である。

2012年3月